

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月13日

**【四半期会計期間】** 第65期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社アドバネクス

**【英訳名】** Advanex Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 加藤 雄一

**【本店の所在の場所】** 東京都北区田端六丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3822)5860(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務管理本部長 大野 俊也

**【最寄りの連絡場所】** 東京都北区田端六丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3822)5860(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務管理本部長 大野 俊也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	19,104,908	17,554,035	25,191,367
経常利益	(千円)	276,137	323,803	470,257
四半期(当期)純利益	(千円)	75,510	331,911	226,390
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	357,915	664,181	173,467
純資産額	(千円)	2,436,786	3,434,465	2,967,494
総資産額	(千円)	17,640,374	18,293,976	18,416,767
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1.89	8.00	5.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	12.7	18.7	15.0

回次		第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.42	4.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、年度前半は東日本大震災の復興需要等により内需が堅調に推移しましたが、年度後半に入ると欧州や新興国を中心とする世界経済の減速や日中関係悪化の影響から、景気は徐々に後退していきました。こうした中で、当社が関連する事業分野では、自動車業界はエコカー補助金の終了に伴う国内販売の減少や中国における販売減少等の影響がありましたが、北米や東南アジアにおいて需要は堅調でした。一方、OA機器市場は欧州や中国での景気の冷え込みから需要が減少しました。当社におきましては、精密ばね事業とプラスチック事業において、前年同四半期に比べOA機器向けやPC関連向けの売上が大きく減少しました。また、ヒンジ事業の縮小に伴い、同事業の売上高は前年同四半期に比べ減少したものの損失額は大幅に減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比8.1%減の175億54百万円、営業利益は、前年同四半期比35.8%減の3億21百万円となりました。経常利益は、為替差益の発生により前年同四半期比17.3%増の3億23百万円となり、四半期純利益は、洪水被害を受けたタイ工場における保険金収入による特別利益の計上等から、前年同四半期比339.6%増の3億31百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 精密ばね事業

国内では、自動車向けの売上は増加したものの、OA機器向けやPC関連向けの収益性の高い商品の売上高が大きく減少しました。また海外では、タイの売上が洪水被害のあった前年同四半期に比べ回復しましたが、中国におけるOA機器向けの販売減少等からアジアの売上高が伸び悩みました。これらの結果、売上高は前年同四半期比3.5%減の96億41百万円となり、セグメント利益は同66.8%減の2億29百万円となりました。

### プラスチック事業

自動車向けの売上高が国内外で増加したものの、国内でOA機器向け等の売上高が減少しました。また、国内及び中国において賞与や賃上げ等に伴い人件費が増加したため、収益も減少しました。これらの結果、売上高は前年同四半期比1.4%減の75億1百万円となり、セグメント利益は同45.8%減の1億19百万円となりました。

### ヒンジ事業

ヒンジユニット販売は、携帯電話向け事業の縮小とPC向け事業の売却に伴い売上高は減少したものの、製品価格の値上げや人件費等の固定費削減を進めた結果、損失額が大幅に減少しました。売上高は前年同四半期比72.8%減の4億10百万円となり、セグメント損失は33百万円（前年同四半期は4億26百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産額は、182億93百万円となり前連結会計年度末に比べ1億22百万円減少しました。

資産の部においては、現金及び預金が1億70百万円増加しましたが、売上高減少により、受取手形及び売掛金が6億69百万円減少、流動資産合計は4億77百万円減少しました。また、タイの設備投資により、有形固定資産が3億54百万円増加、無形固定資産が10百万円減少、投資その他の資産が10百万円増加したことにより、固定資産合計は3億54百万円増加しました。

負債の部においては、負債合計額は148億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億89百万円減少しました。主な内容は、支払手形及び買掛金が5億1百万円減少、短期借入金が2億53百万円減少したこと等により、流動負債合計が7億37百万円減少しましたが、長期借入金や退職給付引当金の増加により、固定負債合計が1億47百万円増加したことによるものであります。

純資産の部においては、純資産合計額が34億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億66百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益を3億31百万円計上したことや、円安の影響により為替換算調整勘定のマイナス残高が3億23百万円減少したこと、M.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN. BHD. の株式を追加取得したことから、少数株主持分が1億95百万円減少したことによるものであります。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は161,572千円であります。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,533,708	41,533,708	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
計	41,533,708	41,533,708		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		41,533,708		1,000,000		250,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,054,000	40,054	同上
単元未満株式	1,442,708		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	41,533,708		
総株主の議決権		40,054	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式79株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載しております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)アドバネクス	東京都北区田端六丁目1 番1号	37,000		37,000	0.09
計		37,000		37,000	0.09

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 グローバル事業本部長	取締役 営業本部長	加藤 精也	平成24年10月1日



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,677,452	2,847,743
受取手形及び売掛金	3 5,430,587	3 4,760,631
商品及び製品	735,737	906,410
仕掛品	563,056	583,796
原材料及び貯蔵品	1,004,397	948,883
繰延税金資産	103	145
その他	472,889	331,448
貸倒引当金	51,875	23,895
流動資産合計	10,832,349	10,355,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,647,761	1,584,737
機械装置及び運搬具（純額）	2,040,649	2,125,368
土地	2,157,700	2,174,962
その他（純額）	541,058	856,486
有形固定資産合計	6,387,169	6,741,553
無形固定資産	193,114	182,838
投資その他の資産	2 1,004,134	2 1,014,419
固定資産合計	7,584,418	7,938,812
資産合計	18,416,767	18,293,976
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,892,379	3,391,317
短期借入金	4,859,002	4,605,686
1年内返済予定の長期借入金	1,466,081	1,485,256
未払法人税等	140,535	166,968
賞与引当金	137,395	53,465
その他	965,667	1,020,893
流動負債合計	11,461,060	10,723,588
固定負債		
長期借入金	1,744,864	1,778,711
繰延税金負債	308,356	323,625
退職給付引当金	1,491,161	1,603,607
環境対策引当金	7,106	4,391
資産除去債務	38,234	38,395
その他	398,490	387,191
固定負債合計	3,988,212	4,135,922
負債合計	15,449,273	14,859,510

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,451,610	1,000,000
資本剰余金	2,551,467	256,249
利益剰余金	1,541,812	3,536,460
自己株式	3,525	4,432
株主資本合計	4,457,740	4,788,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,580	4,428
為替換算調整勘定	1,698,141	1,374,879
その他の包括利益累計額合計	1,702,722	1,370,451
新株予約権	16,640	16,640
少数株主持分	195,836	-
純資産合計	2,967,494	3,434,465
負債純資産合計	18,416,767	18,293,976

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	19,104,908	17,554,035
売上原価	15,031,667	13,949,437
売上総利益	4,073,241	3,604,597
販売費及び一般管理費	3,571,772	3,282,640
営業利益	501,468	321,957
営業外収益		
受取利息	5,877	9,730
受取賃貸料	65,387	69,407
為替差益	-	82,086
持分法による投資利益	13,606	15,264
その他	116,377	75,716
営業外収益合計	201,248	252,206
営業外費用		
支払利息	192,070	180,262
為替差損	164,489	-
その他	70,019	70,097
営業外費用合計	426,579	250,359
経常利益	276,137	323,803
特別利益		
固定資産売却益	2,089	8,952
子会社清算益	15,406	-
退職給付引当金戻入額	72,285	-
受取保険金	-	168,350
負ののれん発生益	-	5,627
その他	8,197	1,039
特別利益合計	97,979	183,969
特別損失		
固定資産売却損	-	914
固定資産処分損	3,288	354
投資有価証券評価損	8,243	17,188
減損損失	112,481	45,898
持分変動損失	85,375	-
訴訟関連損失	32,321	-
その他	291	-
特別損失合計	242,000	64,355
税金等調整前四半期純利益	132,116	443,418
法人税、住民税及び事業税	85,772	107,286
法人税等調整額	17,958	4,220
法人税等合計	67,814	111,507
少数株主損益調整前四半期純利益	64,302	331,911
少数株主損失( )	11,208	-
四半期純利益	75,510	331,911

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	64,302	331,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,277	8,641
為替換算調整勘定	403,670	323,262
持分法適用会社に対する持分相当額	270	367
その他の包括利益合計	422,217	332,270
四半期包括利益	357,915	664,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,502	664,181
少数株主に係る四半期包括利益	33,413	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	38,850千円	196,316千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	1,260千円	22,403千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	44,108千円	35,673千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	725,360千円	681,623千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成24年6月21日開催の定時株主総会決議により、平成24年7月31日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。この結果、資本金が2,451,610千円、資本準備金が612,902千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,000,000千円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	ヒンジ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	9,988,767	7,606,439	1,509,702	19,104,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98,668	1,183		99,852
計	10,087,436	7,607,622	1,509,702	19,204,760
セグメント利益又は セグメント損失( )	690,163	220,148	426,270	484,041

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社の連結子会社であるフジマイクロ株式会社は、平成23年4月28日に自己の保有していた株式を売却したことにより、当社の議決権比率が28.24%となったため、第1四半期連結累計期間より、持分法適用関連会社になりました。

この影響により、モーター事業の資産の額が1,988,356千円減少しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	484,041
セグメント間取引消去	17,270
その他の調整額	156
四半期連結損益計算書の営業利益	501,468

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。前連結会計年度までは、精密ばね事業、プラスチック事業、モーター事業、ヒンジ事業で記載しておりましたが、主として、モーター事業を行っていた当社の子会社フジマイクロ株式会社は、平成23年4月28日に、自己の保有していた株式を売却したことにより、当社の議決権比率が28.24%となったため、持分法適用関連会社になりました。その結果、第1四半期連結累計期間において、連結子会社でありましたフジマイクロ株式会社を連結の範囲から除外したことに伴いモーター事業区分を廃止いたしました。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	ヒンジ事業	合計
減損損失			112,481	112,481

(注) 減損損失は、ストロベリーコーポレーションとの株式交換により発生したのれんによるものです。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	ヒンジ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	9,641,263	7,501,903	410,869	17,554,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,957	10,111		79,069
計	9,710,220	7,512,015	410,869	17,633,105
セグメント利益又は セグメント損失( )	229,469	119,317	33,975	314,811

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	314,811
セグメント間取引消去	7,146
四半期連結損益計算書の営業利益	321,957

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ヒンジ事業」セグメントにおいて、売却予定の資産の帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失にしております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては45,898千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「プラスチック事業」セグメントにおいて、当社連結子会社であるM.A.C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN. BHD.の株式の追加取得を行い、完全子会社化したことにより負ののれん発生益が生じております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、第3四半期連結累計期間においては5,627千円あります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円89銭	8円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	75,510	331,911
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	75,510	331,911
普通株式の期中平均株式数(株)	40,050,748	41,501,481
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社アドバネクス  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。